

2 林業信用保証勘定
(1) 林業信用保証業務

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,266	前受収益	62
有価証券	3,100	リース債務(短期)	4
その他の流動資産	67	引当金	
流動資産合計	6,433	賞与引当金	24
		保証債務損失引当金	1,365
II 固定資産		政府事業交付金	1,603
1 有形固定資産		その他の流動負債	22
建物	12	流動負債合計	3,080
減価償却累計額	△ 9	II 固定負債	
減損損失累計額	△ 0	長期前受収益	187
土地	218	リース債務(長期)	14
減損損失累計額	△ 36	引当金	
その他の有形固定資産	18	退職給付引当金	148
減価償却累計額	△ 9	保証債務損失引当金	774
有形固定資産合計	195	固定負債合計	1,122
2 無形固定資産	20	III 保証債務	
3 投資その他の資産		短期保証債務	22,243
投資有価証券	24,598	長期保証債務	17,899
敷金・保証金	8	保証債務合計	40,142
求償権	4,901	負債合計	44,345
求償権償却引当金	△ 4,711	(純資産の部)	
その他の資産	6	I 資本金	
投資その他の資産合計	24,801	政府出資金	15,371
固定資産合計	25,016	地方公共団体出資金	3,795
		民間出資金	3,599
III 保証債務見返		資本金合計	22,765
短期保証債務見返	22,243	II 資本剰余金	
長期保証債務見返	17,899	損益外減損損失累計額	△ 36
保証債務見返合計	40,142	資本剰余金合計	△ 36
		III 利益剰余金	
		積立金	2,958
		当期末処分利益	1,559
		(うち当期総利益)	(1,559)
		利益剰余金合計	4,517
		純資産合計	27,246
資産合計	71,591	負債純資産合計	71,591

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保証事業費		保証事業収入	
求償権回収事業費	19	保証料収入	364
求償権償却引当金繰入	1,005	違約金収入	2
事業費合計	1,024	償却債権取立益	14
一般管理費		保証債務損失引当金戻入	1,427
人件費	311	政府事業交付金収入	532
直接業務費	28	事業収入合計	2,338
管理業務費	77	財務収益	
賞与引当金繰入	24	受取利息	1
退職給付引当金繰入	40	有価証券利息	323
減価償却費	6	財務収益合計	325
一般管理費合計	487	雑益	4
財務費用	0	経常収益合計	2,668
経常費用合計	1,511		
経常利益	1,157	臨時利益	
臨時損失		厚生年金基金代行返上益	347
固定資産除却損	0	退職給付引当金戻入	121
減損損失	0	臨時利益合計	468
退職給付会計基準改正に伴う調整額	65		
臨時損失合計	65		
当期純利益	1,559		
当期総利益	1,559		

1. 貸借対照表

(1) 平成27年度末における資産総額は715億91百万円(83億83百万円減)である。主な内訳は、保証債務見返(負債科目の保証債務の見返として計上)401億42百万円(34億60百万円減)、有価証券及び投資有価証券276億98百万円(14億98百万円減)、現金及び預金32億66百万円(33億77百万円減)である。

(2) 負債総額は443億45百万円(99億26百万円減)である。主な内訳は、保証債務(保証債務残高)401億42百万円(34億60百万円減)、保証債務損失引当金21億39百万円(14億27百万円減)、政府事業交付金16億3百万円(45億99百万円減)である。

(3) 純資産総額は272億46百万円(15億43百万円増)である。主な内訳は、政府、地方公共団体及び民間からの出資金227億65百万円(20百万円増)、利益剰余金45億17百万円(15億59百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成27年度の経常費用は15億11百万円(7億52百万円増)、経常収益は26億68百万円(2億40百万円増)で、この結果、経常利益は11億57百万円(利益の5億12百万円減)となり、臨時利益及び臨時損失を加味した当期総利益は15億59百万円(利益の1億10百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、
① 政府事業交付金収入が5億32百万円(3億97百万円増)となったこと、
② 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(3億47百万円増)及び退職給付引当金戻入(1億21百万円増)の収入があったものの、

一方で、

③ 保証債務損失引当金戻入が14億27百万円(78百万円減)となったこと、
④ 保証残高の減少により、保証料収入が3億64百万円(56百万円減)となったこと、
⑤ 代位弁済が前年度対比で増加したことにより、求償権償却引当金繰入が10億5百万円(8億31百万円増)となったこと、
⑥ 退職給付会計基準の改正に伴う調整額(65百万円増)の支出があったこと等による。

(2) 林業等資金寄託業務

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	990	1年以内返済予定長期借入金	1,483
有価証券	1,500	流動負債合計	1,483
その他の流動資産	1	II 固定負債	
流動資産合計	2,491	長期借入金	2,761
II 固定資産		固定負債合計	2,761
1 有形固定資産	—	負債合計	4,244
2 無形固定資産	—	(純資産の部)	
3 投資その他の資産		I 資本金	
寄託金	30,319	政府出資金	28,555
固定資産合計	30,319	資本金合計	28,555
		II 利益剰余金	
		積立金	8
		当期未処分利益	2
		(うち当期総利益)	(2)
		利益剰余金合計	10
		純資産合計	28,565
資産合計	32,809	負債純資産合計	32,809

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		政府補給金収入	9
直接業務費	0	財務収益	
一般管理費合計	0	受取利息	0
財務費用	9	有価証券利息	2
経常費用合計	9	財務収益合計	2
経常利益	2	経常収益合計	11
当期純利益	2		
当期総利益	2		

1. 貸借対照表

(1) 平成27年度末における資産総額は328億9百万円(20億45百万円減)である。主な内訳は、株式会社日本政策金融公庫への寄託金303億19百万円(2億44百万円減)、現預金及び有価証券24億90百万円(18億1百万円減)である。

(2) 負債総額は42億44百万円(20億47百万円減)である。内訳は、長期借入金(寄託原資として、民間金融機関からの借入額)42億44百万円(20億47百万円減)である。

(3) 純資産総額は285億65百万円(2百万円増)である。主な内訳は、政府出資金285億55百万円(増減なし)である。

2. 損益計算書

(1) 平成27年度の経常費用は9百万円(8百万円減)、経常収益は11百万円(9百万円減)で、この結果、当期総利益は2百万円(利益の1百万円減)となった。

(2) この利益が減少となった主な要因は、収益において、株式会社日本政策金融公庫からの寄託金繰上償還金の運用により、財務収益が2百万円(1百万円減)となったことによる。

(3) 林業等資金貸付業務

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,398	リース債務(短期)	0
有価証券	110	引当金	4
短期貸付金	1,182	賞与引当金	9
その他の流動資産	0	その他の流動負債	9
流動資産合計	9,690	流動負債合計	13
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	2	引当金	26
減価償却累計額	△ 1	退職給付引当金	26
その他の有形固定資産	3	固定負債合計	26
減価償却累計額	△ 2	負債合計	39
有形固定資産合計	2	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	9,800
長期貸付金	251	資本金合計	9,800
その他の資産	0	II 利益剰余金	
敷金・保証金	1	積立金	105
投資その他の資産合計	252	当期末処理損失	△ 0
固定資産合計	255	(うち当期総損失)	(△ 0)
		利益剰余金合計	105
		純資産合計	9,905
資産合計	9,945	負債純資産合計	9,945

損益計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費	—	事業収入	
一般管理費		貸付事業収入	
人件費	51	政府事業交付金収入	53
直接業務費	0	事業収入合計	53
管理業務費	13	財務収益	
賞与引当金繰入	4	受取利息	1
退職給付引当金繰入	56	有価証券利息	0
減価償却費	1	財務収益合計	1
一般管理費合計	125	雑益	0
経常費用合計	125	経常収益合計	54
		経常損失	71
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	0	厚生年金基金代行返上益	61
退職給付会計基準改正に伴う調整額	11	退職給付引当金戻入	21
臨時損失合計	11	臨時利益合計	83
		当期純損失	△ 0
		当期総損失	△ 0

1. 貸借対照表

(1) 平成27年度末における資産総額は99億45百万円(19百万円減)である。主な内訳は、現預金及び有価証券85億8百万円(3百万円増)、短期貸付金及び長期貸付金14億32百万円(22百万円減)である。

(2) 負債総額は39百万円(19百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金26百万円(17百万円減)、その他の流動負債9百万円(3百万円減、未払金等)である。

(3) 純資産総額は99億5百万円(0百万円減)である。内訳は、政府出資金98億円(増減なし)、利益剰余金1億5百万円(0百万円減)である。

2. 損益計算書

(1) 平成27年度の経常費用は125百万円(59百万円増)、経常収益は54百万円(1百万円減)で、この結果、経常損失は71百万円(損失の60百万円増)となり、臨時利益及び臨時損失を加味した当期総損失は0百万円(損失の10百万円減)となった。

(2) この損失が減少となった主な要因は、
 ① 一般管理費が125百万円(59百万円増)となったこと、
 ② 退職給付会計基準の改正に伴う調整額(11百万円増)の支出があったものの、
 一方で、
 ③ 厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(61百万円増)及び退職給付引当金戻入(21百万円増)の収入があったこと
 等による。